

事業名:	地域課題の解決を目指した中間的就労支援事業
資金分配団体:	新型コロナウイルスの影響により仕事を失った若者支援のためのコンソーシアム
実行団体数:	14団体
実施時期:	2020年8月～2021年7月
事業対象地域:	全国
事業対象者:	①コロナ禍で経済的困難に陥った若者②若者を受け入れる企業、地域、団体

進捗報告/事後評価に向けた評価計画

I. 実施状況の分析

リスク要因の把握と対処：事業実施上想定されるリスク要因 (組織外、組織内)	状況の把握方法	想定する対応方法
①コロナウイルスの感染拡大の中で職業訓練の形態の変化を余儀なくされる。 ②職業訓練の対象者の雇用にまつわるコンプライアンス違反。	①審査時の事業計画にコロナウイルス感染防止体制が組み込まれていることを確認する。 ②職業訓練対象者への労働対価支払い状況を経費精算報告で確認する。訓練対象者用のコンプライアンス違反通報窓口を設置する。	①必要に応じて体制整備を求める ②資金分配団体がガイドラインを整備し、事前に弁護士と法務スキームを確定した上での実施を行う。

II. 見直し後*の事業実施で達成される状態（アウトプット） 及び アウトプット指標（実施・到達状況の目安とする指標）/把握方法/目標値/達成時期

今回の事業実施を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①期間内の生活困窮者231名の職業訓練を通じて、②期間後に少なくとも69名の再雇用が創出されており、また、③職業訓練期間を通じて、地域産業の課題を解決しえる25企画、1500万円が創出されている。	①期間内のつなぎ雇用（中間的就労）者数 ②期間後の雇用の創出数 ③つなぎ雇用（中間的就労）を通じて生まれた商品数、注文数、売上	測定基準を資金分配団体と実行団体において協議の上、測定基準を確定し、資金分配団体と実行団体のMTGを通じて成果を管理する	①231名 ②69名 ③25企画、1500万円	①2021年8月 ②2022年1月 ③2021年8月

*実行団体の事業計画等から見直した結果

III. 見直し後(*)の事業実施後（1年後）以降に目標とする状態 及び 目安とする指標（※指標については設定可能であれば、で構いません）

事業実施後（1年後）以降に目標とする状態	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	実施時期
あらたな地域の雇用のつながりが可視化されており、それに対して、行政などのステークホルダーがどのように協調すればコロナ禍のような緊急事態に対して、最低限の雇用を維持し、かつ、地域の活力に変えていけるという合意がなされている状況。また、コロナウイルスの感染拡大と同規模の将来の災害や被害において、若者支援団体の持つリソースや関係性を軸に効果的な課題解決が迅速に提案できる体制を構築できていること。			

*実行団体の事業計画等から見直した結果